

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0079

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	都道府県警察施設災害復旧費補助金 (交通安全施設)			担当部局庁	交通局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	平成31年度	担当課室	交通規制課			交通規制課長 遠藤 顕史	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 ・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年7月豪雨、平成30年北海道胆振東部地震及び平成30年台風第21号により、信号機や道路標識等の交通安全施設について、柱の倒壊、傾斜、制御機の損傷等の被害が多数発生したため、被災県の復旧計画に合わせた経費措置を行うことにより、被災地の交通環境の確保を図るものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察法第37条第3項の規定に基づき、被災県における交通の安全と円滑を図るために実施する信号機、道路標識等の復旧事業に要する経費の一部(10分の8又は10分の5)を補助するものである。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	574	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	353	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 353	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	221	353	0		
	執行額	-	-	133	-	-			
	執行率 (%)	-	-	60%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	23%	-	-			
	平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
-		-	-						
計		-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	被災地の交通環境の確保	信号制御機(集中制御機を除く)の整備	成果実績	基	-	-	51	-	-
			目標値	基	-	-	51	-	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	被災地の交通環境の確保	集中制御機の整備	成果実績	基	-	-	6	-	-
			目標値	基	-	-	7	-	-
			達成度	%	-	-	86	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	被災地の交通環境の確保	路側式標識(固定式)の整備	成果実績	本	-	-	67	-	-
			目標値	本	-	-	69	-	-
			達成度	%	-	-	97	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当見込み							
信号制御機(集中制御機を除く)の整備	活動実績	基	-	-	51	-	-		
	当見込み	基	-	-	51	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当見込み							
集中制御機の整備	活動実績	基	-	-	6	-	-		
	当見込み	基	-	-	7	1	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当見込み							
路側式標識(固定式)の整備	活動実績	本	-	-	67	-	-		
	当見込み	本	-	-	69	2	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					事業費/事業量	事業費/事業量	
信号制御機(集中制御機を除く)の 事業費/事業量	単位当たりコスト	基	-	-	130	-	-		
	計算式	事業費/事業量	-	-	6,630万円/51基	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					事業費/事業量	事業費/事業量	
集中制御機の 事業費/事業量	単位当たりコスト	基	-	-	150	-	160		
	計算式	事業費/事業量	-	-	900万円/6基	-	160万円/1基		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					事業費/事業量	事業費/事業量	
路側式標識(固定式)の 事業費/事業量	単位当たりコスト	本	-	-	10	-	10		
	計算式	事業費/事業量	-	-	670万円/67本	-	20万円/2本		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								-年度	-年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					-年度			-年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					-年度			-年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									



事業所管部局による点検・改善

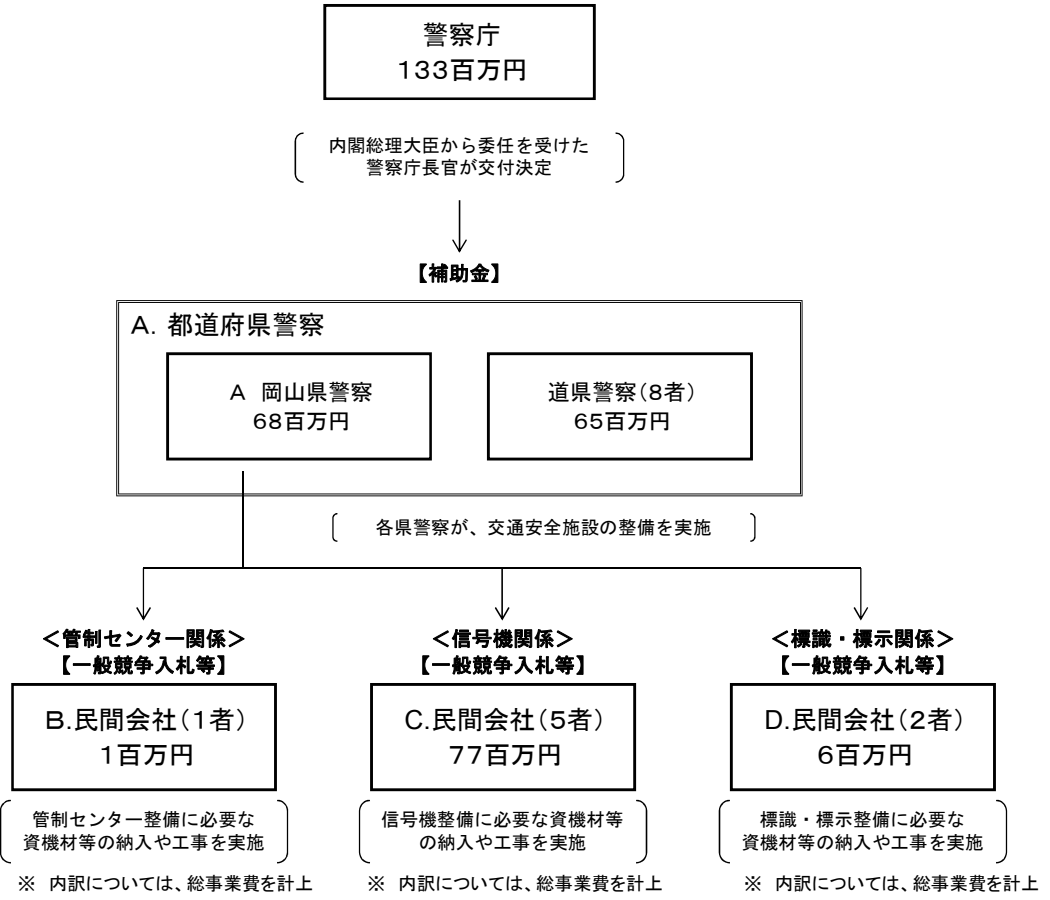
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	信号機等損壊した交通安全施設の復旧は被災地のニーズの高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、被災県に居住する住民だけでなく、当該地域を通過する全ての道路利用者に影響を与えるものであることから、国として一定の水準が確保されるよう必要な財源を補助する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、交通の安全と円滑の確保を目的としており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	被災県の申請に基づき交付決定をしている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は被災県民が主であり妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般的な交通安全施設等整備事業の単価と近似値となっており妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	整備効果等を踏まえ補助対象事業を事前に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	査定を都道府県で受けているため、査定分の不用額が発生している。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	被害状況の把握に時間を要したこと、道路復旧が未完成であったこと等による繰越であり妥当である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	信号機等損壊した交通安全施設について、着実に復旧が進んでいる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	信号機等損壊した交通安全施設について、着実に復旧が進んでいる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	車両運転者、歩行者等の道路利用者に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告書等により、事業の実施状況について確認している。		
	改善の方向性	本事業は、被災地の交通環境の確保を図るために取り組んでおり、必要不可欠である。		
外部有識者の所見				
引き続き、適切かつ効率的な執行に努めること。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	具体的で十分な内容と認められる。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り	特になし。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.岡山県警察			B.(株)電気工営		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	交通安全施設等整備事業に関する経費	68	施設整備費	管制センター関係	1
計		68	計		1
C.(株)シンテック			D.(株)備北産業		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	信号機関係	20	施設整備費	標識・標示関係	6
計		20	計		6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岡山県警察	4000020330001	補助金交付	68	補助金等交付	-	-	
2	愛媛県警察	1000020380008	補助金交付	21	補助金等交付	-	-	
3	兵庫県警察	8000020280003	補助金交付	15	補助金等交付	-	-	
4	広島県警察	7000020340006	補助金交付	8	補助金等交付	-	-	
5	和歌山県警察	4000020300004	補助金交付	7	補助金等交付	-	-	
6	三重県警察	5000020240001	補助金交付	5	補助金等交付	-	-	
7	奈良県警察	1000020290009	補助金交付	4	補助金等交付	-	-	
8	北海道警察	7000020010006	補助金交付	3	補助金等交付	-	-	
9	滋賀県警察	7000020250007	補助金交付	1	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電気工営	3260001004500	平成30年7月豪雨に伴う信号機緊急修繕工事	1	随意契約 (その他)	1	-	

